

【ブラジルレアルの最近の動向と今後の見通し(2014年3月)】

<ポイント>

- レアルは、米国の金融政策を巡る不透明感が薄らいだことをきっかけに、足元では持ち直しつつあります。
 - 物価上昇率の低下や公共投資の執行が確実に進むことなどにより、景気は回復に向かうと期待されます。
 - 高金利や米国のQE3縮小など強弱両方の材料が影響し、レアルは当面方向感のない展開が予想されます。
- 中長期的にはインフラ整備を通じた経済成長率の押し上げ期待などがレアルのサポート材料になりそうです。

1. レアルは足元で持ち直し

昨年10月末以降、経済成長率の伸び悩み、国債の格下げ懸念、米国のQE3縮小などが主な要因となり、レアルは米ドルなどに対し下落傾向となりました。さらに今年1月下旬には、アルゼンチンペソの急落が影響し、下落幅が拡大しました。

足元では、イエレンFRB議長の議会証言で米国の金融政策を巡る不透明感が薄らいだことなどをきっかけに、レアルは持ち直しつつあります。また、政府が名目GDPの0.8%に相当する歳出削減案を発表し、国債の格下げ懸念が後退したこともレアルを支えています。

2. 政府は公共投資を拡大し、景気の回復を見込む

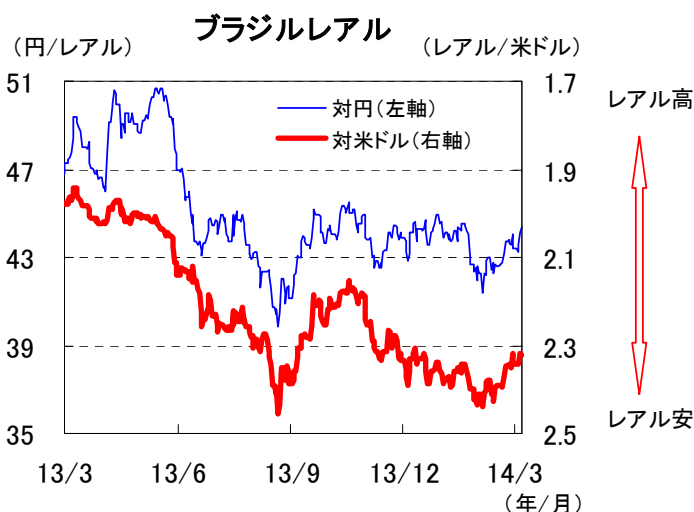
ブラジルの2013年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.9%と、前期の同+2.2%から低下しました。家計消費と固定資産投資の伸び率低下が主な減速要因です。中銀は賃金の上昇などによる物価上昇圧力を警戒し、昨年4月以降、合計3.50%の利上げを実施しており(3月6日時点の政策金利は10.75%)、内需が抑えられたと思われます。

1月の消費者物価指数は前年同月比+5.59%と、前月(同+5.91%)から低下し、2012年11月(同+5.53%)以来の低水準になりました。また政府は、財政緊縮のなかでも今年の公共投資については106億レアル拡大(前年比+16.8%)する方針です。これにより前年比+2.5%の経済成長を目指しています。物価上昇率の低下や公共投資の執行が確実に進むことなどにより、景気は回復に向かうと期待されます。

3. 今後の市場見通し

高金利の継続、中銀によるレアル買いの為替介入、景気回復期待などは今後もレアルを下支えすると思われる。一方、米国のQE3縮小や中国など新興国景気の先行き不透明感などから、投資資金の動きは不安定さが残ります。これらの材料が影響し、レアルは当面方向感のない展開が予想されます。

ブラジル政府は、道路、空港、港湾、鉄道といったインフラを長期的に整備する計画を進めており、上記のように財政緊縮のなかでも公共投資は拡大する方針です。インフラ整備を通じた経済成長率の押し上げや国際競争力の向上への期待などは、レアルの中長期的なサポート材料です。



(注) データは2013年3月1日～2014年3月6日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月27日【デیلیー No.1,809】ブラジルの金融政策(2月)

2014年02月18日【デیلیー No.1,801】最近の指標から見るブラジル経済(2014年2月)

2014年02月17日【キーワード No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向(新興国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。